

大分県 豊後水道北圏域 総合水産基盤整備事業計画

1. 圏域の概要

(1) 水産業の概要

① 圏域内に位置する市町村および漁業協同組合の概要

豊後水道北圏域は、島嶼や入江に富んだリアス式海岸で、海底地形は起伏が多く、天然礁も多数存在する。内海水と黒潮系水が混合するため、生産性の高い漁場となっている。人口は 52,617 人で漁業人口の割合は 1.5%と県平均の 0.4%に比べ、かなり高くなっている。

平成 14 年に県内のすべての漁業協同組合は合併して大分県漁業協同組合となり、域内には臼杵、津久見、保戸島の 3 支店がある。

② 主要漁業種類、主要魚種の生産量、資源量の状況

域内では、保戸島支店は遠洋でまぐろはえ縄をおこなっているが、他は沿岸において、まき網（域内沿岸漁獲量の 25%）、採貝・採藻（11%）、釣り（11%）、定置網（3%）などが営まれている。沿岸での主な漁獲物は、漁獲量の多い順に、マアジ 520 トン、タチウオ 227 トン、その他の魚類 165 トン、サバ類 133 トン、ブリ類 65 トンである。全体の漁獲量は比較的安定しているものの、主要魚種のタチウオやサバが減少傾向である。

種苗放流にも積極的に取り組んでおり、令和 2 年度には毎年イサキ 15 万尾、アワビ 7 万個、カサゴ 1 万尾、クルマエビ 36 万尾ほどを域内各地へ放流している。

③ 水産物の流通・加工の状況

域内には、大分県漁業協同組合臼杵魚市場及び津久見魚市場の 2 つの産地魚市場があり、漁獲された水産物はこれらの産地市場や佐伯市公設水産地方卸売市場、県内外の消費地市場へ出荷され、タチウオは福岡に出荷されるものが多い。津久見市には、自社養殖ブリを HACCP 対応の自社加工場で加工し、販売する会社がある。

④ 養殖業の状況

海面養殖業では、臼杵湾、津久見湾でブリ類、マダイ、ヒラメ等の魚類や真珠、アワビ等の養殖が行われ、さらに、津久見湾では平成 20 年度からクロマグロ養殖が開始されている。

⑤ 漁業経営体、漁業就業者（組合員等）の状況

域内の組合員数は、正 411 名、准 387 名の計 798 名で、高齢化や資格審査の厳正化等により減少傾向が続いており、5 年前のおよそ 86%となっている。現状の減少率で推移すると令和 8 年には 641 名まで減少するものと考えられる。

⑥ 水産業の発展のための取組

これまでも津あじ・津さばなど、ブランド化に取り組んできたが、近年はカマガリ（クログチ）やレースケ（クロアナゴ）を地域の特産魚として PR し、加工品開発や地元食堂での提供に取り組んでいる。臼杵では、タチウオ釣り漁業の共同出荷体制を構築し、販売体制の強化を行ってきた他、「かぼすブリ」の養殖も行なわれている。また、津久見では地元の観光協会等と提携して、「津久見モイカフェスタ」、「つくみ産本まぐろフェア」に地元で漁獲、養殖されたモイカ（アオリイカ）、クロマグロを提供して、それらの消費拡大、付加価値向上に取り組んでいる。

⑦ 水産基盤整備に関する課題

近年の台風の大型化に伴い、漁港施設に被害が発生し、漁業活動に影響が及んでいる。さらに、施設の老朽化が著しいことから、水産物の安定的な供給体制が整っていない。

併せて、主要魚種の漁獲量の減少が著しいことから、生産力を底上げし水産資源を増やすために藻場造成、増殖場設置、魚礁設置等の漁場整備が必要である。そのため、マダイやイサキ等を対象とした魚礁の設置、イセエビ等の幼生を着底を促す育成場整備のための藻場造成が必要であると考えられる。

⑧ 将来的な漁港機能の集約化

(2) 圏域設定の考え方

① 圏域タイプ	生産力向上型	設定理由；ブランド化に積極的に取り組み、実績を上げており、水産物の生産・供給の強化を図っている地域である。
② 圏域範囲	臼杵市及び津久見市からなる地域	設定理由；一本釣り主体の佐賀関地域を除く、北海部海域水産振興協議会の参集範囲。
③ 流通拠点漁港	該当なし	設定理由；
④ 生産拠点漁港	該当なし	設定理由；
⑤ 輸出拠点漁港	該当なし	設定理由；

(輸出取扱量：令和元年度、その他：令和元年)

圏域の属地陸揚量(トン)	2,900	圏域の登録漁船隻数(隻)	864
圏域の総漁港数	21	圏域内での輸出取扱量(トン) [※]	521.8
圏域で水産物の水揚実績がある港湾数	2	※養殖ブリはラウンド換算	

当該圏域を含む養殖生産拠点地域名	豊後水道
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における主要対象魚種	ブリ類、クロマグロ
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における魚種別生産量（収穫量）(トン)	ブリ類：20,230 クロマグロ：1,282
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における魚種別海面養殖業産出額(百万円)	ブリ類：19,259 クロマグロ：3,856

2. 圏域における水産基盤整備の基本方針

(1) 産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

①流通拠点等の機能強化

②養殖生産拠点の形成

ブリ類においては、県内・県外種苗を導入し、県内外や国外への出荷が行われている。また、一部は豊後水道南の加工施設によりフィレ等に加工されていることから、多様化する加工ニーズに対応した加工施設の整備を推進する。クロマグロにおいては、県内・県外種苗を導入し、県内外や国外への出荷が行われている。

(2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保

①環境変化に対応した漁場生産力の強化

漁獲量の減少が著しいため、沿岸の基礎生産に重要な藻場の維持・拡大を図る藻場の造成を行うとともに、水産資源の生活史に対応した増殖場と魚礁を設置することによって、生産力の底上げを図り、水産資源の増大を目指す。こうした整備を行うにあたっては、モニタリング等で効果を検証する必要がある、ハードとソフトが一体となった効率的な取り組みを行う。また、種苗放流や資源管理の取り組みを継続していく。

②災害リスクへの対応力強化

近年の台風の大型化に伴い、被害が発生し、漁業活動に影響が及んでいることから、漁港施設の機能強化を進める。

(3) 「海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

①「海業」による漁村の活性化

圏域内の漁港において既存ストックの有効活用を図るため、プレジャーボートの受け入れの場として活用する。

②女性など多様な担い手の活躍

圏域内の漁港において女性や高齢者など多様な担い手が活躍できるよう、就労環境を改善するために老朽化対策を進める。

3. 目標達成のための具体的な施策

(1) 産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

①流通拠点等の機能強化

地区名	主要対策	事業名	漁港・港湾名	種別	流通拠点

③ 養殖生産拠点の形成

該当なし（同一の養殖生産拠点である豊後水道南において事業実施予定）

(2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保

①環境変化に対応した漁場生産力の強化

地区名	主要対策	事業名
大分県豊後水道北	資源管理	水産環境

豊後水道北地区では、増殖場の整備、魚礁の設置とあわせて、休漁日の設定と体長制限などの資源管理を一体的に行っている。

②災害リスクへの対応力強化

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
東深江	早期再開	港整備	東深江	1	
泊ヶ内	早期再開	機能強化	泊ヶ内	1	

東深江地区及び泊ヶ内地区において、防波堤の整備を推進し、災害時の対応力強化を図る。

(3) 「海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

①「海業」による漁村の活性化

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点

②女性など多様な担い手の活躍

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
大分県	ストマネ	機能保全	臼杵	2	

大分県地区において、機能保全による老朽化対策を行い、担い手の就労改善を図る。

4. 環境への配慮事項

漁港整備で発生する残土については、公共工事間流用するなどにより、環境への負担を軽減させる。

5. 水産物流通圏域図

別紙のとおり

5. 水産物流通圏域図

